モデル森林の推進に関する国際ワークショップ
第2回会合参加報告

森林総合研究所 齊藤 和彥

1. はじめに

1999年3月23日から27日まで5日間わたって、三重県名古屋市で行われた「モデル森林の推進に関する国際ワークショップ第2回会合」（林野庁主催）が開かれた。この会合は、両国から最終日のエクスカーションに参加できなかったが、それ以外の日程には参加できたので、その概要を報告したい。

2. モデル森林って何？

既にかなりの知名度を持っていると思われるが、モデル森林は、「Model Forest」（以下MF）の日本語訳であり、元々は、カナダが自国の国内事業として始めた試みである。

カナダでは、1980年代に入り、アメリカとの木材貿易摩擦、環境保護運動の高まり、先住民の土地要求など、森林の基幹産業である林業・林産業の模索が大問題にリンクした形で噴出した。特に環境保護団体と住民団体が連携して展開した国内紛争の存在は、カナダのイメージを失墜させ、木材輸出の正当性を脅かす可能性があった。

MFは、そうした状況の中、関係者の相互理解に基づくインフォーマルな調停の試みとして、1990年からスタートした事業である。MFの特徴は、「包括的な参加」の下、GIS等の技術も利用しながら「共通の情報基盤」を形成し、「対話の積み重ね」を通じて「関係者の相互理解」を推進する運営形態であり、実際に問題を抱える場所を選定し、そこで社会的・生態的に調和のとれた森林経営を目指す「実践の場」である点にあたる。

3. なぜモデルフォレストが国際的に推進されるのか

カナダは、このMFの形態こそ「持続可能な森林経営（以下SFM）」の実践手法であるとして、1992年の地球サミットの場でInternational Model Forest Network（以下IMFN）の設立を発表し、自国の国内事業であったMFを世界に拡大し始めた。そして、MFは、今後、その推進に係わる国際会議が開催されている点からもわかるように、SFMに向けた実践手法として徐々に国際的な認知を獲得しつつあるように見受けられる。

もちろん、この背景には、カナダ政府の積極的な働き掛けがあるのだが、何より、MFが実際にSFMに対応した一定の枠組みを持っていることがその主因であると思われる。すなわち、SFMにおいては「森林利用と環境保全の調和」及び「利益の公正な分配」が求められるが、包括的な参加の下、対話の積み重ねによって相互理解を推進する」というMFの枠組みは、こうした課題に対応した実用的な枠組みであり、また、既に実践されている先行事例である点も評価されているものと思われる。

更に、IMFNが、MFと同様的方向性を持つ他の試みに接続している点にも注目される。例えば、今回の会合では、海外協力分野で有名なネパールのCommunity Forestryの報告があり、ワークショップでは、参加型の計画手法であるPRA（Participatory Rural Appraisal）の名残も出てきた。これらの試みにはMFより歴史を持
つ事例も多い。しかし、途上国には、木材輸出大国のカナダのように、環境コストを抑え込んだ森林管理の枠組みを他国に輸出する動機や資金がないためか、MFがそれに試みを引き込み、多様性を身につけながら、SFMの実現手法を巡るイニシアティブを掘りつつあるように見える。

4. なぜ今回の会合が三重で開かれたのか

さて、今回の会合が開かれる直接のきっかけは、1997年にトルコのアンタルヤ（Antalya）で開かれたWorld Forestry Congressにおける非公式会合であった。MFは、この場において関心12カ国間でSFMを達成する一つつの有効な手法として確認されたが、日本はそこでの、MFの国際展開のあり方を検討国ワークショップを4回のシリーズで自国で開催していくことを発表した。日本は、地球サミット以降、木材輸出大国としてSFM実現に向かった国際的な取り組みに積極的に貢献する姿勢を示してきたが、MFに関わる協力は「SFM実現のためには、その議論を現地レベルの実践に結びつけることが重要である」とする日本のこれまでの主張とMFの方向性が一致したことによるものと思われる。

この第1回会合は、1998年3月に東京の林野庁で開かれた。この会合では、「MFとは何か」、「MFは現地レベルのSFMにどのように貢献するのか」といった基本認識に関する議論がなされ、包括的な参加とパートナーシップがその基本要素であるが、その進め方は各国の事情に合ったものでよいという認識の一貫を増える。ただ、この第1回会合は部会内での議会だけだったので、次回は実際を試みに具体的な議論をしたいという要求が多数出された。そのため、第2回会合は現地を見ながらMFについて考える会合となった。

今回はフィールドとなった三重県宮川流域では、三重県の独自施策「宮川ルネッサンス」が展開されている。1997年から始まったこの事業は、山町村や行政の横断割りといった従来の枠組みを超えた住民・企業・行政一体の取り組みによって、宮川の水質・水資源の保全と地域振興を図ろうとする事業である。事業を森林に限ってみると、水利用者の負担を流域の森林整備を進めていくことが考えられている。そこでは必然的に利害関係者や流域住民の相互理解を必要としており、その性格はMFに近い。今回の会合では、MFの考え方がこの宮川ルネッサンスにいかに貢献できるかを議論し、その議論を通じてMF自体の理解を深めることができられた。

写真-1 宮川ダムの湖面

5. どんな日程だったのか

(1) 予備知識の共有

会合では、まず初日には、伊勢市市役所で、会議の背景や各国の取り組み、宮川流域の概要が説明された。今回のフィールドとなった宮川は、流域面積92,000ha、日本最大例七戸にある天熱ダムを水源とし、伊勢神宮のある伊勢市を経て伊勢湾に至る延長90.7kmの三重県最大の河川である。宮川は1996年の建設工事の完成水質調査では全国一に輝いた清流でもあり、流域14市町村（22万人）の飲料水をはじめ、発電、農業、工業用水、禁川洞内にも導水されている。流域の森林率は84％、急峻な地形ではあるが、森林の84％を占める私有林はVIからVIII級を中心に人工林化62％で、近年、その管理が問題となっている。

(2) 現地調査

2日目からは、全体に3つの大グループに分けて現地調査となった。現地調査は、宮川ルネッサンス事業における中核的な自治体「宮川村」で行われた。移動日当日、大グループ毎にバスで村内を巡り、木工品の展示・販売・研修施設「木工事務所」、急斜面の自然村の現地をプレカット工場、流域の一部の宮川ダム、ペットボトル工場、宮川の水質「宮川ダム」、ペットボトルで産直販売されている宮川の水「森の番人」の工場を見学した。

この宮川村は、日本で多くの山村同様、人口流出と高齢化が進んでいる（人口約4,200人、高齢化率は36）が、役場のまちおこしに積極的なこともあり、村内では面白賑やが見られる。「森の番人」もその一つで、宮川の水質日本一をめぐって結成された若手たちが起こしたグループ「森と水を守る会」（英文では“Forest Keepers”）が発足・事業化したものである。また、見学対象にはならなかったが、林業者同士では、第三セクター「フォレストファイターズ」が有名で、Uターン、Iターンを含む、
写真-2 急傾斜の狭隘線地に親心が集まる。

写真-3 「森の番人」の工場

将来の山づくりを担う約10人の若者を抱えている。その他に、当地には「新しいタイプの高等学校」として、全職制・全科目単位制を採用した県立熊谷高校が立地している。地元住民も交えたその英会話サークルのメンバーは、2日目の夜に開かれた宮川村住民と交流会で、通訳として大いに活躍した。

(3) インタビュー

翌3日目の午前は、こうした地域活動に係わる人々を招き、当地の実状を生の声で聞く時間が設けられた。私の所属した第1グループでは、前日に訪問したプレカット工場の職員や「森と水を守る会」のメンバーの他、役場と農協の職員、「フォレストファイターズ」の職員、そして隣の大宮町でサイクリング道路沿いにアジサイを植えている「おじいのお道ほほえみ会」のメンバーが招かれた。

インタビューでは、それぞれの活動の自己紹介に続いて「宮川ルネサンス事業」との関わりについて質問されたが、また、事業が始まられた当直であるたとえ、招かれた人々には、さほど関連が意識されていなかった。また、このインタビューは、所属の異なる地域住民が集い、自分達の事情や意見を述べて初めての機会でもあったようであるが、そうした場で、最後の「おじいの道ほほえみ会」が、「道路沿いの林を切らないで欲しい」といった林業地では波風が立つような意見を率直に述べていた点に興味が引かれた。

(4) 議論

こうした現地調査をふまえて、3日目の午後から議論が行われた。議論は、宮川ルネサンス事業を題材に、前もって与えられていた5つの課題、①なぜMFが必要なのか、②MFを何をするのか、③パートナーシップはどのように進めるのか、④MFが成功するには何が必要かについて議論が行われた。
か、⑤なぜネットワークなのかに関して行われた。この議論の結果は、具体的かつかなり詳細なので、ここでその全てを記すことは出来ないが、なおそ、カナダのMFに基づくと思われる結論へと導かれた。目に付いた箇所を紹介すると、①MFは課題の特定が異なる目標間の調整に有効であり、特に経済発展と多様化に係わる機会を拡張する。②その情報の提供が重要な活動となる。③パートナーシップのプロセスでは、尊敬、信頼、権限委任、能力構築を基本に参加者は平等に扱われる。④MFが成功するためには、特に土地所有者、土地利用者、行政の参加が必要であり、⑤ネットワークはMF内及びMF間の情報交換の場として機能し、その運営の改善に寄与する、といった内容であった。

題材となった宮川ネーランサシステムにおいては、「まず、幅広い入力を得ることから始め、地域住民との議論を積み重ねて理事に対する意思を高める必要がある」といったコメントがなされた。私の印象でも、まちおこしに積極的な宮川村の皆さんが、宮川ネーランサシステムとの関わりをさらに感じておらず、また、村内のコミュニケーションも十分でないように思われた。地域振興施策を進めることをあっては、住民の啓発が不可欠であるが、MF的な運営手法はその点で宮川ネーランサシステムでも有効であると思われた。

6. 今回の会合に参加して感じた疑問

(1) 国内でどう進めていくのか？

さて、今回の会合は、日本国際貢献の一環として実施されたわけであるが、MFに関する国際会議を日本で開く意図は、国際的なSFへの貢献アピールだけでなく、国内の森林管理に対するインパクトもあると思われる。では、MFは日本の国内をどのように形で適用できるのだろうか。今回の会合で抱えていた疑問の一つはこの点であった。

この疑問は、今回の参加国における日本の特殊性とも関連している。今回の会合に参加した国々をみると、日本以外の国はそれぞれ問題を抱えている。例えばカナダでは先に挙げた問題とその影響による輸出競争力の低下、マレーシアなど資源の輸出と保護の問題、ネパールなど貧困と国と国間の問題など、それぞれに差し迫った問題を抱えており、その解決には関係者の利害が交錯する。MFでは、パートナーシップとネットワークが基本要素とされているが、この2つは、こうした差し迫った問題が関係者の参加動機となって初めて機能するのではないだろうか。

ところが日本の場合、幸か不幸か、そんな深刻な問題は存在しない。すなわち、集まる動機がないのである。更に、日本の場合、本来、自己の存在のために森林への関心を高めなければならない行政にも集める意識がない。今回の日本参加者は47人であったが、国とその外郭団体、大学、関係都道府県（地元三重県、モデル森林を抱える高知県と北海道、次回開催地の群馬県）からの参加者は除くと、都道府県は京都府1人、秋田県2人、他の林業協会等6名だった。開催時期の問題があったのかかもしれないが、どうも日本では、特に現地に近い行政は、どのように住民参加的な試みに関心が薄れていくように思われる。

もっと言うと、実際は、関心が薄いと言うより、「寝た子を起こさない欲しい」と思っているのではないか。

今回の森林法改正にも関連する問題であるが、MFのような地域ニーズを積極的に掘り起こすような行為は、他地域の土地に物証する行為として森林所有者から強い反発を受ける可能性がある。そして、その問題に直接関わるのは現場の担当者である。問題解決に必要な法制度の導入も予想されない現実は、こうした現場の本音を安易に批判することは出来ない。

ただ、日本では問題が認識され、自覚的な参加が得られる場所が少ない。それは、まちおこしで生かされている地域と、既に開発v.s.自然保護問題が顕在化してい るような奥山及び都市近郊地域である。日本でもしMF的な森林管理方法を試みたなら、まずはこうした場所で試すべきである。現在、日本では、地域レベルの基準指標づくりのサテライトとして設定された四万十川流域と石狩川流域が「モデル森林」になっている。しかし、もしMFの議論が流れに本気で対応していこうとするなら、参加の動きがはっきりした別の地域の本当の「モデル森林」として選び直すべきである。その方が成功の確率も高く、MF的な素質を持った他の地域にも波及する可能性が出てくるのではないだろうか。

(2) 「相互理解」はIMFN参加国間にも適用されるのか？

もう一つ、この会合に参加するにあたって抱えていた疑問はIMFNに対するものであった。それは、MFの基本法の「相互理解」は各MF内個国の内、それともIMFN参加国間にも適用されるのかという疑問である。その点で、今回の会合で特に林業関係者から SavageJapanの「外村村における貢献の可視化及び森林の維持」を難解にしている状況に対して、この集まりがどうコメントするかに興味が持たれた。

この点については、会合の総括の中で、「国際競争に対
してMFは無力であるが、MFはレクリエーション等、他に生きていく道を提供できる」という冷たいコメントがなされている。全体的な印象でも、「相互理解」というMFの理念は、はやり現場レベルの理念であって、国際関係までには至らないと思われる。

よく考えてみると、住民参加の基本哲学は「自立」であった。「相互理解」がIMFN参加国間にも適用され、MF推進に関する国際会議を日本で開くことが諸外国に日本の事情が理解してもらうきっかけになるのでは？という考えはかなり甘かった。日本ももっと能動的になって、他国のように「持続可能な森林経営」という大義名分を自分たちの利益に引きつける努力をしないと、他国がつくった基準を押しつけられて、いつの間に世界の中で居場所を失ってしまうことになりはしないだろうか。その点が少々心配された。

事務局からのお知らせ

「モデル森林の推進に関する国際ワークショップの第3回会合」は平成11年10月19日から23日にかけて群馬県庁大広間（前橋市）および、ケーススタディーや川場村・片品村において開催することになっております。

問い合せ先：林野庁計画課海外林業協力室 神長

TEL 03-3591-8449（直通）
03-3502-8111（内線 6211）
FAX 03-3593-9565

＜IUFRO-J Newsへの寄稿のお願い＞

会員の皆様のご協力により「IUFRO-J News」の発行も順調に進んで参りました。これからもニュースの内容を充実させるために、IUFROの研究集会などの開催予定や参加した集会の内容紹介など、会員に広く知らせたい事柄について記事をお寄せください。また、研究集会などに参加予定、または参加された方を紹介いただければ、事務局から執筆のお願いをすることもできます。会員相互の情報交換の場として「IUFRO-J News」をどうぞご利用ください。

（事務局）
SilvaVoc 1998年活動報告

IUFRO/SilvaVoc 事務局 Renate Prüller

1. はじめに

多言語森林用語における日本とIUFROの協力の目的は、高品質の用語に関する作業の統一性を確保し、現代の情報技術に由来するコミュニケーションによるのと同様に伝統的なコミュニケーション媒体によって、協力成果を国際的な森林に関わるコミュニティにおいて利用可能なものとすることである。

日本のODAによる財政援助によって、IUFROのSilvaVoc森林用語プロジェクトの効果的かつ精力的な活動の加速が可能になった。それは特に、森林経営計画用語集のシリーズの内、はじめの部分を完成させたこと、および「森林用語における多国用語と専門家の協力に関する国際ワークショップ（MEXFT'98）」の開催、インターネット上のSilvaTerm用語データベースの試用版の供用開始があげられる。

本報告は、昨年のSilvaVocの3つの主要な活動と進展に関するものである。すなわち、情報と文書、編集活動、用語データベースとネットワークに関するものであり、MEXFT'98ワークショップおよび1999年から2000年における今後の活動の見通し、さらに日本との協力の財政面に関する章により補完されている。

2. 作業計画と成果

プロジェクトの要素のほとんどは協力に関する提案において予測されたか、あるいは以下に報告されたかたちで構築されてきた。主な変更は森林科学技術用語集（TFS）に関するものと、新たに国際に含まれる森林用語における多言語と専門家の協力に関するワークショップ（MEXFT'98）における部分である。

2.1. 情報と文書

SilvaVocの特徴は以下の項目に反映されている。国際森林協議、用語集、用語文献目録は既存資料の現状調査の役割を果たしている。この資料は1997年以降インターネット上で検索可能である。オンラインファイル（http://iufro.boku.ac.at/iufro）は、日本語の辞書の情報を含んでおり、それは定期的に受け入れられた追加参考文献によって更新され補完されている。

ごく最近、インターネット文書のデザインは、フレーム技術の応用とインターネット上の言語に関する文書へのハイパーリンクの追加により改良され使いやすいものになった。

2.2. 編集・協力活動

IUFRO SilvaVoc事業の主要な理念は林業専門家の地球的ネットワークの利用し、IUFROの組織への用語事業、および「自身の技術用語に基づいた林業専門家の仕事」という原則に基づいた分野への専門家の参加の促進である。

2.2.1. 森林経営計画用語（TFM）

森林の計画作業における日本語の言語性の分析による日本語の格ゲートのすばらしい貢献に感謝する。特に夏の数ヶ月の間、1998年12月のIUFROWorldSeriesに含まれる最初の出版であるドイツ語版の日本語部分の定義と対応する定義の完成作業に関して。ドイツ語版他は他の作業言語である英語、フランス語、スペイン語、イタリア語、ポルトガル語、ハンガリー語、日本語の定義と同義語を含んでいる。目次は475語、354の同義語および定義が含まれており、テキストにより言及されないものは説明されている84の他所参照語を含んでいる。1999年2月TFMドイツ語版50部がIUFRO日本委員会に送付された。

ワールドシリーズ第9巻・森林経営計画用語集（TheWorldSeriesVol.9—Terminologie derForst einrichtung）として現実のものとなった作業は、1998年11月ヴァルディヴィアにおける第1回ラテンアメリカ
会議に論文として提出された。それは言語における大きな興味の発見を促すものであった。最初の本の受注は会場で受け付けられた。

英語とスペイン語のワールドシリーズ出版物は同じ構成となるだろう。他作業用語による定義と同義語を伴った英語とスペイン語それぞれの用語集は、朗読者を対象にしている。フランス語版は1999年秋に出版され、日本語版印刷に伴う困難については1999年4月のSilvaVocコーディネーターの日本訪問の際に検討されることを希望している。

次の段階であるイタリア語、ポルトガル語、ハンガリー語、そして勿論日本語を含む定義と注の伴った全言語版はCD-ROMで提供され、2000年のIUFRO 世界大会において紹介されることになっている。

2.2.2. 森林科学技術用語集（TFS）

想定されていた既存の森林科学技術用語集（TFSまたはFord Robertoson, 1971）の改訂版の多言語化に関する米国林学協会の協力は、米国側の作業の遅れにより実現しなかった。改訂版である The Dictionary of Forestry は最終的に1999年9月に出版された。IUFRO-Jを代表する給木教授著名の日本語森直訳版作成の了承を求めると著者は米国林学協会に好意をもって認められた。しかしながら、出版の遅れのためにIUFRO-Jは、さああたちってこの直訳という方法をとらないことを決定した。

2.3. 用語データベースとネットワーク

用語と定義に関する術語学的作業の過程は長いものである。今日正確である定義を、明眸には時代遅れになるかもしれない。そうした意味で用語データベースは改訂と連続的な変更という見地からの一つの答である。国際森林団体学会（ISEP）の代表者による協力の同意および Niels Bruun de Neergaard の強力な人懇作業に感謝する。メソ構成ルーペルでの解決法を提案し、かつ森林環境の体制とウィークの関連事務所に導入された最新の Access/Visual Basic により用語データベースの構築が可能となった。

今のところインターネット上の試行版データベースのデータは、米国森林野のプロジェクトであり、T.B. Yerke により作成された3か国版森用語集（見出し語12,000）からの用語と TFMからの定義のサンプルを含んでいる。

部分的に不完全な見出し語（用語と同義語はあるがわずかな定義と付加的かつ言義の多く含んだ現在の状態では使用は、IUFROの各部門のコーディネーターが用語データへ要望を促することを意図したものである。

松本光朗氏と篠田聡氏が、スイスでのMEXFTワークショップの後に、1998年6月ウィーンの事務局を訪問することができたのは特に有益だった。事務局での会合は、米国との協力のため、また、日本語の文字を表現することおよび多言語データベースとWWWにおける文字の取り扱いについての現状を示すことで重要であった。

2.4. 森林用語における多言語と専門家の協力に関するワークショップ（MEXFT '98）

SilvaVocプロジェクトは、サービスの提供だけでなく、森林用語における知識と経験の交換のためのフォーラムをめざしており、IUFROの部門6.03.02「森林用語の動向」と共同でスイスのチューリヒの近郊Keppel am Albisにおいてワークショップを開催した。

ワークショップにおいては森林研究、用語に関する科学と実践、情報サービスの分野の専門家が、フィンランド、中国のタッグを含む異なる10カ国から一同に会した。参加者は2名に限定されていたため焦点の絞られた活発な討論がなされた。

全論文の要旨はワークショップ以前に配布され、MEXFT '98のウェブサイト（http://www.wsl.ch/wsidb/iufro/mextflindex.html）においてプログラム、論文の情報および森林用語に関する有益なリンクとともに公開されている。

根据光朗氏、篠田聡氏の発表である「多言語データベースおよびWWW上での非西欧言語の管理についての問題点とその対策」は多言語主義の文脈において特に興味深いものであった。論文は、非常に歓迎され、欧米のコンピュータ環境において日本語の文字を表示する際に生じる困難に対する理解を深めるのに有効であった。

ワークショップの論文集はスイス連邦研究局のもので1999年12月に完成した。

MEXFT '98ワークショップは2000年マレーシアで開催されるIUFRO世界大会でフォーラムを計画している。ふたたび6.03.02の協力により仮名を「社会はいかに森林用語を理解するか」とするグループ・セッションを準備しつつある。発表者の予備リストは以下の方々を含むものである。G. Lund (米国), M. Matsumoto (日本), N. Puentes Alvarez (キューバ), J. Helms (米国林学学会), R. Davis (FAO).

3. 日本との協力と将来の活動提案

SilvaVoc-Jおよびこの共同プロジェクトに関わる全ての日本人学者の優れた協力に感謝する。これにより、この数年間続いた多言語森林用語についてのすばらしい交流と、すでに述べたように日本語の同義語を含む森
林経営計画用語集を完成させることが可能となった。現時点で日本語以外の目次は出来上がており、1999年春の主な活動となるであろうTFMの日本語版の出版に際し多少の作業が必要である。

マレーシアでの2000年IUFRO世界大会での用語に関するセッションの準備が進行中である。日本からの強力な発表である西職および非西職用語の見出し語対応の用語データベース（SilvaTermモデル）のプロトタイプに関するものは私にとって特別の喜びである。

用語データベース SilvaTerm 上の既存の見出し語に関する情報の改訂を終了させるため、IUFROの各部門はそれぞれの言語について定義と付加情報を入力することを要請されている。編集作業はウィーンにおいてなされ、全てのデータは日本語の対応する情報を追加するため日本のパートナーに対し継続的に利用可能となっていくであろう。既存の日本語の見出し語とSilvaTermの見出し語を調和させるため、最初のまとまったデータの転送が1999年夏に行われる予定である。

これらの進行中の活動を並行して、SilvaVocは日本語の入力が期待されている森林遺産資源の小用語集についてのFAOとの協力を図る、草稿版はSilvaVocコーディネータの日本訪問時に持ち帰られた。5月末に昨年開始されたアプロフォレストリー用語集の作成がついに印刷段階に入ろう。我々は、これが日本の同儕たる日本の興味の再受用を期待している。

インターネットにおいて、SilvaVocはウィーンのSilvaVocのホームページにリンクできるSilvaVoc-Jのためのウェブサイトの設置を提案したい。

本プロジェクトをさらに継続させ協力の枠を強化するため、IUFRO事務局とSilvaVocコーディネータの日本訪問が1999年4月に提案および計画された。関係諸機関に対して本プロジェクトの活動に満たない創意的な面白さを示す機会が提供されることを期待している。

資金提供者のロゴはこの協力に関わる全ての主要な成果、印刷物に表示されている。また、ホームページはSilvaVocプロジェクト支援のために日本のODA予算の果たす役割を考慮して現在手直し中であり、より使いやすくなっている。

5. 最後

ある活動が終了する時こそプロジェクトのやりがいのある瞬間であると確信する、用語データベースの構築、および日本とのすばらしい協力関係とMEXT'98ワークショップで促進されたさらなる連携の発展によって、我々は用語に関する課題や問題に対応するのに適した環境にいる。これまでSilvaVocは評価を受けており、国際的な高品質の森林用語のフォーラムおよびパートナーと見られる。

我々には多くの作業予定がある。進行中の活動は森林経営計画用語集の個々の言語の成果の出版物とCD-ROMを含んでいる。IUFRO各部門からの用語の入力を奨励することによって用語データベースおよび日本語版の質を高めることになる。追加の活動は森林遺産資源とアプロフォレストリーに関連している。

わたしたしはこの機会と、来る1999年4月の日本訪問において、協力を強化し、質問に答え、アイディアを開き、SilvaVocに対する意見を反映させる。みなさんのアイディアとフィードバックはSilvaVoc活動にとって重要である。わたしたしは日本の支援とIUFROの枠組みおよび個人的な貢献により、提案した活動を達成しSilvaVocの国際的な森林共同体の用語サービス機関としてのSilvaVocの存在を安定させることが可能だと確信している。

（事務局注）

IUFRO / SilvaVoc事務局Dr. Schumützenhofer, Ms. Prülder, Dr. Szaroの各氏は、4月24日から5月1日まで日本を訪問し、外務省、東京大学、森林総合研究所、同北支所を訪問し、今後の協力について協議した。なお、本文はMs. Prülderの承諾を得てIUFRO-J事務局の責任で改稿したものです。
平成11年度機関代表会議報告

第110回日本林学会大会期間中の平成11年4月4日、愛媛大学農学部第25講義室において表記会議を開催いたしました。会議にはA会員17名、B会員7名関の計24名関代表と、鈴木和夫IUFRO第7部会長代理が出席されました。会議においては大貫議長挨拶に続き、池田幹事の司会で議事を進めました。ここで審議・承認された議題の概要を報告いたします。

なお、会議開催につきましては、第110回大会運営委員会の皆様に大変お世話になりました。この場を借りましてお礼申し上げます。

1. 平成10年度会務報告

2. 平成10年度会計決算報告

1. 一般会計

(収入の部)

<table>
<thead>
<tr>
<th>科目</th>
<th>予算</th>
<th>決算</th>
<th>備考</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>前年度歳越金</td>
<td>1,005,640</td>
<td>1,005,640</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>会費 A会員</td>
<td>840,000</td>
<td>848,000</td>
<td>28機関</td>
</tr>
<tr>
<td>B会員</td>
<td>120,000</td>
<td>100,000</td>
<td>16機関</td>
</tr>
<tr>
<td>C会員</td>
<td>30,000</td>
<td>33,000</td>
<td>33人</td>
</tr>
<tr>
<td>前年度未収入</td>
<td>30,000</td>
<td>21,000</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>次年度前納</td>
<td>-</td>
<td>1,000</td>
<td>C:1</td>
</tr>
<tr>
<td>確 取入</td>
<td>1,000</td>
<td>1,834</td>
<td>預金利息</td>
</tr>
<tr>
<td>合 計</td>
<td>2,026,640</td>
<td>2,010,474</td>
<td></td>
</tr>
</tbody>
</table>

(単年度収入合計)

<table>
<thead>
<tr>
<th>科目</th>
<th>予算</th>
<th>決算</th>
<th>備考</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>前年度歳越金</td>
<td>1,005,640</td>
<td>1,005,640</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>会費 A会員</td>
<td>840,000</td>
<td>848,000</td>
<td>28機関</td>
</tr>
<tr>
<td>B会員</td>
<td>120,000</td>
<td>100,000</td>
<td>16機関</td>
</tr>
<tr>
<td>C会員</td>
<td>30,000</td>
<td>33,000</td>
<td>33人</td>
</tr>
<tr>
<td>前年度未収入</td>
<td>30,000</td>
<td>21,000</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>次年度前納</td>
<td>-</td>
<td>1,000</td>
<td>C:1</td>
</tr>
<tr>
<td>確 取入</td>
<td>1,000</td>
<td>1,834</td>
<td>預金利息</td>
</tr>
<tr>
<td>合 計</td>
<td>2,026,640</td>
<td>2,010,474</td>
<td></td>
</tr>
</tbody>
</table>

(支出の部)

<table>
<thead>
<tr>
<th>科目</th>
<th>予算</th>
<th>決算</th>
<th>備考</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>情報活動費</td>
<td>750,000</td>
<td>649,396</td>
<td>J-News</td>
</tr>
<tr>
<td>会議費</td>
<td>60,000</td>
<td>48,825</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>旅 費</td>
<td>300,000</td>
<td>300,000</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>雑 費</td>
<td>20,000</td>
<td>9,555</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>予備費</td>
<td>600,000</td>
<td>600,000</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>次年度歳越金</td>
<td>296,640</td>
<td>402,698</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>合 計</td>
<td>2,026,640</td>
<td>2,010,474</td>
<td></td>
</tr>
</tbody>
</table>

(単年度支出合計)

<table>
<thead>
<tr>
<th>科目</th>
<th>予算</th>
<th>決算</th>
<th>備考</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>前年度歳越金</td>
<td>1,630,000</td>
<td>1,607,452</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>会議費</td>
<td>60,000</td>
<td>48,825</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>旅 費</td>
<td>300,000</td>
<td>300,000</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>雑 費</td>
<td>20,000</td>
<td>9,555</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>予備費</td>
<td>600,000</td>
<td>600,000</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>次年度歳越金</td>
<td>296,640</td>
<td>402,698</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>合 計</td>
<td>1,630,000</td>
<td>1,607,452</td>
<td></td>
</tr>
</tbody>
</table>

(収入の部)

2. 平成11年度財務報告

3. 平成11年度監査報告

平成10年度ユフロ-J事業会計について監査した結果、各種帳簿ならびに証拠書類はいずれも、正確に整理・記録されており、本件経理は適正であったことを見
める。
平成 11 年 3 月 31 日
IUFRO-J 監事
財団法人 林業科学技術振興所 事業部長
三浦 弘

4. 平成 11 年度事業計画案

1. 一般会計事業
2) IUFRO-J News 発行
2) 理事会出席助成
佐藤 鈴木理事…（1999年9月 コペンハーゲン）
3) IUFRO 研究集会事務局・参加助成
未定
4) 長期間滞在会員の解消
5) 新規機関会員の加入勧誘

5. 平成 11 年度予算案
1) 一般会計予算案

（収入の部）

<table>
<thead>
<tr>
<th>科 目</th>
<th>予 算</th>
<th>備 考</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>前年度総収入</td>
<td>402,698</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>会費 A 会員</td>
<td>850,000</td>
<td>29 機関</td>
</tr>
<tr>
<td>B 会員</td>
<td>120,000</td>
<td>22 機関</td>
</tr>
<tr>
<td>C 会員</td>
<td>37,000</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>前年度未収分</td>
<td>63,000</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>増 収 入</td>
<td>1,000</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>合 計</td>
<td>1,473,698</td>
<td></td>
</tr>
</tbody>
</table>
(単年度収入合計) (1,071,000)

（支出の部）

<table>
<thead>
<tr>
<th>科 目</th>
<th>予 算</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>情報活動費</td>
<td>750,000</td>
</tr>
<tr>
<td>会議費</td>
<td>50,000</td>
</tr>
<tr>
<td>旅 費</td>
<td>300,000</td>
</tr>
<tr>
<td>継 費</td>
<td>20,000</td>
</tr>
<tr>
<td>予備費</td>
<td>100,000</td>
</tr>
<tr>
<td>次年度総支出</td>
<td>253,698</td>
</tr>
<tr>
<td>合 計</td>
<td>1,473,698</td>
</tr>
</tbody>
</table>
(単年度支出合計) (1,220,000)

6. 役員選出
承認された平成 11 年度役員は下記のとおり。

平成 11 年度役員候補（所蔵）（任期）
議長 大貫 仁人（森林総研）（平成 8 年 10 月～
幹事 林 良典（森林総研）（平成 11 年 4 月～
中島 清（森林総研）（平成 11 年 4 月～
監事 照井 諭男（日林協）（平成 8 年～
三浦 弘（林振）（平成 9 年 10 月～
主事 津合 勝敏（森林総研）（平成 10 年 4 月～

【参考データ】 1999.04.01 現在
IUFRO 役員（1996-2000年）
佐々木恵彦（日本大） International Council Representative（評議員会代表）
鈴木 和夫（東京大） Division 7 Deputy Coordinator（第7部会長代理）
Deputy International Council Representative（評議員会代表）
佐々木 恭二（京都大） Division 8 Coordinator（第8部会長）

7. その他
1) SilaVoc 事業の進捗状況について
SilaVoc 事業は、IUFRO 本部がわが国の ODA 予算を中心とした資金をもとに、1995 年から実施している多言語林業・森林科学用語検討事業です。1996 年に IUFRO 本部から日本の関係者に協力要請があり、1997 年から IUFRO-J 事務局が日本の窓口として事業に協力することになりました。その際、事業が専門用語の学术的検討であることから、これを行うに相応しい組織として日本林学会、日本木材学会に協力を求め、IUFRO-J 事務局と両学会代表、担当者で SilaVoc-J 委員会を組織し、SilaVoc 事業に協力しております。
(1) 1998年活動記録
・本部関連
IUFRO World Series Vol.9-de : TERMINOLOGIE

— 10 —
der FORSTEINRICHTUNG (TFMドイツ語版) 発行
に協力。
・国内活動
平成10年5月20日 SilvaVoC-J委員会
6月25日 SilvaVoC-J幹事会
6月29日 SilvaVoC-J委員会
10月7日 SilvaVoC-J委員会
平成10年1月19日 SilvaVoC-J幹事会
IUFRO各部会毎に用語（林学検索用語：財法林学会
編集委員会に協力）の検討。
・国際会議
MEXFT '98（Multilingualism and Expert Cooperation in Forest Terminology）
[Sylvia Voc, WSL, IUFRO WU 6.03.02, WU 6.03.00]
（日時：June 7-9, 1998，場所：Kappel am Albis、
Switzerland）
松本光明氏（森林総研）、露木聡氏（東京大）が出席。
(2) 1999年活動計画
・国内作業
IUFRO各部会毎に用語（The Dictionary of Forestry、林学検索用語）検討。
4月24日〜5月1日 IUFRO SilvaVoC事務局来日対応。
多国言語 Terminology Database WWW 表示システム構築（2000年IUFRO世界大会に松本光明氏（森林総研）が出席し発表予定）。
2) 第21回IUFRO世界大会（2000年8月、マレーシア・クアラルンプール市）案内
(1) Scientific Programme at the XXI IUFRO World Congress 2000 in Malaysia, IUFRO News Vol. 27, 1998, Issue 3
(2) 2000年マレーシアにおける第21回IUFRO世界大会プログラム，IUFRO J-News No. 65（財務局）
IUFROのホームページ（http://iufro.boku.ac.at/）および大会事務局であるFRIM（Forest Research Institute Malaysia）のホームページ（http://nt1.frim.gov.my/）で紹介中。
3) APAFRI活動紹介
(1) Regional Seminar on "Asia Pacific Forestry Research—Vision 2010"
（March. 25-27, 1999 Kuala Lumpur, Malaysia）
4) IUFRO-J特別会計の取り扱い
現在、IUFRO-Jでは、一般会計予備費を活用して「IUFRO関連研究集会事務局・参加助成」を行っておりますが、平成11年度には原資が不足し助成が困難な状況です。また、次回のマレーシア大会については多数の会員の参加が予想されること、近隣国のため旅費が比較的安価なことなどのため、京都大会（1981）以来実施してきました特別会計からの世界大会への参加助成を行う必要性が高いと思われます。
以上の状況をふまえ、今後とも一般会計予算による「IUFRO関連研究集会事務局・参加助成」を優先するため、特別会計予算を原資として平成12年度予算より一般会計に金額繰り入れることを提案いたします。本件につきましては、来年4月の平成12年度機関代表会議において審議いたしますので、会員各位のご意見を事務局へお寄せ下さい。

----------------------------
参考文献----------------------------
現在の特別会計は、昭和53年度IUFRO-J総会において「オスロ大会の経理等の特別会計区分およびIUFRO-J日本大会寄付金および同別子と昭和54年度予算中の日本大会組立金を特別会計として一括経理し日本大会の準備運営に対応する。」（昭和53年度IUFRO-J総会記録：IUFRO-J News No. 7（1979.6）J）としており、特別会計設置の趣旨は、日本での世界大会開催への準備金積み立てでした。
京都大会（1981）以降は、世界大会への参加助成として積み立て、世界大会ごとに適宜支出してきました。また、1993年にはIUFRO Development Fundへ拠出しました。
IUFRO-J 入会申込書

1. 会員種別（該当するものに○）  会費（年間）
   A 会員（IUFRO 加盟機関）
   1,000×登録研究者数（当該年度4月1日現在）
   500 円×学生会員（当該年度4月1日現在）
   B 会員（IUFRO 加盟機関）
   1,000×登録研究者数（当該年度4月1日現在）
   または，定額1口5,000 円を1口以上
   C 会員（個人）
   1,000 円/人
   賛助会員（機関、団体）
   1口10,000 円を1口以上

2. 会員名（A. B. 賛助会員は機関・団体名、C 会員は氏名）


3. 会員住所（開始送付先、会費請求先）
   郵便番号
   住所

   TEL：
   FAX：
   E-mail：

4. 登録研究者数（A. B 会員）名
   必ず，名簿を添付してください。学生会員につきましては別途して記載してください。

5. 会費口数（B. 賛助会員）口
   B 会員は定額制を希望される場合に記入してください

6. 機関代表者氏名（A. B 会員）：

7. 達絡員氏名（A. B 会員）：

8. 申込年月日

添付書類：登録研究者名簿（様式は任意）

事務局記入：受付年月日
IUFRO 研究集会事務局・参加助成実施要領

対象集会：IUFRO 関連研究集会（参加の場合は、海外に限ります。）

助成金額：事務局：20 万円/団体。

集会参加：10 万円/人を目途とします。

応募資格：会費を納入している機関、会員

○ 会則第 5 条に則り、研究者登録をお忘れなくお願いします。事務局で会費納入を確認できない方は助成の対象にできません。

○ 研究集会参加は筆頭発表者に限ります。

募集：随時受け付けています。

別添申請書に必要事項を記入し、必要資料を添付して、下記まで送付。
〒305-8587 茨城県稲敷郡熊崎町松の里 1 番地 森林総合研究所内
IUFRO-J 事務局
宛

選考：6 月末、12 月末現在で集計し、それぞれの集計時から 1 年 3 ヶ月後までに開催される研究集会を選考対象として選考委員会に諮ります。

（99 年 12 月末集計時の選考対象は 2001 年 3 月末までに開催される研究集会となります。）

選考結果：IUFRO-J News で発表。

配布時期：原則として集会開催 1 ヶ月前。

（国際集会の場合、キャンセルになる場合もありますので、できるだけ直前とします。）

備考：助成を受けた機関・会員には IUFRO-J News への投稿を求めます。

注意：助成金額はあくまで目途です。

IUFRO-J 一般会計の収支状態によって、事務局で勘案いたします。

附則：
（平成 9 年 4 月施行通知、初出 IUFRO-J News No. 61）
（平成 9 年 7 月 10 日 IUFRO-J News No. 61 掲載一部改訂）
IUFRO 研究集会事務局・参加助成申請書

助成区分：事務局 参加（どちらかに○）

応募者氏名（事務局の場合は代表者）：

所属：

連絡先：〒____________

TEL/FAX____________________
E-mail_____________________

研究集会名：

開催時期・場所：

集会規模：（概数）

IUFRO との関連：（例 第x部門のワークショップまたはシンポジウム）

助成金の主な用途（事務局の場合）

発表題目（研究集会参加の場合）

添付資料（集会の内容や発表がわかる資料を、必ず添付してください。）
国際林業研究機関連合一日本委員会会則

（名称と目的）
第1条 本会は、国際林業研究機関連合一日本委員会（略称を IUFRO-J とする）と称し、国際林業研究機関連合（以下 IUFRO と呼ぶ）の目的に的って、その事業に協力するため、国内の林業・林産業に関連する研究機関の相互連携を図るとともに、IUFRO に関連する諸活動に貢献することを目的とする。

（業務）
第2条 本会は、前条の目的を達成するため次の業務を行う。
1. わが国における IUFRO 加盟機関相互の情報交換の推進および連絡調整
2. IUFRO の評議員会への代表および代理の決議
3. IUFRO が組織する研究グループ活動の支援
4. その他本会の目的達成に必要な事項

（事務局）
第3条 本会は、茨城県稲敷郡鹿嶋町松の里1 森林総合研究所内におく。

（会員）
第4条 本会の会員は、次の4種とする。
A. 会員 IUFRO 加盟機関
B. 会員 IUFRO に加盟していないが、本会の趣旨に賛同する林業研究機関
C. 会員 A, B 会員の機関に所属していないが、本会の趣旨に賛同する個人
D. 賛助会員 本会の趣旨に賛同する機関または団体（機関会員の研究者を登録）

（会費）
第5条 A, B 会員に所属し本会の趣旨に賛同する研究者は、本会に登録することとする。登録研究者に移動のあった場合は、その都度事務局に連絡する。

第6条 会費は次のとおりとし、毎年度のはじめに納入するものとする。A. 会員の会費は、当該年度4月1日におけるその機関の登録研究者数に応じた額（1人当たり年額1,000円、且は学生会員は500円）とする。ただし B 会員については、定額制（年額1口5,000円を1口以上）をとることもできる。C. 会員の会費は年額1,000円とする。賛助会員の会費は年額1口10,000円を1口以上とする。

第7条 本会の会計年度は、毎年4月1日から翌年3月31日までとする。

第8条 本会の予算および決算は、機関代表会議に提出して、その承認を受けるものとする。

（役員）
第9条 本会に、次の役員をおく。
A. 議長 1名
B. 幹事 若干名（うち1名を幹事長とする）
C. 監事 2名
D. 主事 1名

第10条 議長は本会代表で、会務を総括する。幹事は、会務執行に関する事項を審議し、幹事長は会務を執行するとともに議長を補佐し、議長にあらかじめあるときはその職務を代理する。監事は、会計および会務執行の状況を監査する。主事は幹事長の職務を補佐する。

第11条 役員の選出方法は、次のとおりとする。
A. 幹事および監事は、機関代表会議で選出し、幹事長は幹事の互選とする。主事は議長が委嘱する。
B. 役員の任期は、2年とし、再任を妨げない。
C. 役員中欠員のできた場合は幹事会において選出し、次期機関代表会議で承認をえるものとする。欠員を補充するため選出された役員の任期は前任者の任期の残りとする。

（会議）
第13条 会議は、機関代表会議および幹事会とする。
第14条 機関代表会議は、A, B 会員それぞれの機関で選ばれた代表（1名）で構成する。通常毎年度初頭に開くこととし議長が召集する。機関代表会議では、会務報告、予算、決算の承認、第2条2項等の重要事項を審議決定する。
第15条 幹事会は、議長および幹事をもって構成し、議長が召集する。幹事会には、議長の指名する者を参加させることができる。

（その他）
第16条 本会の変更および本会に関する重要事項は、機関代表会議で決める。

付則 1) 各機関に連絡員をおき事務局に登録する。
2) 本会は昭和54年4月7日より施行する。
3) 昭和57年6月24日一部改訂（第6条 学生会員の会費）
会費納入・研究者登録のお願い

IUFRO-Jの活動は会費収入で運営されております。健全な会の運営のために、会費納入をお願いいたします。

A. B会員におかれましては、会費納入と合わせて研究者（会則第5条）、連絡員（付則1）の登録（事務局への連絡）をお願いいたします。

納入方法

郵便振込の場合

郵便振替口座：00190-3-159224
名義：IUFRO-J事務局

銀行振込の場合

関東銀行千代田支店 普通預金口座 697583
名義：IUFRO-J事務局 大倉仁入

注意：-（ハイフン）をお忘れなく

事務局といたしましては、できるだけ郵便振替のご利用をお願いいたします。